

平成21年度

## 福生市の財務書類



スポーツ祭東京2013第68回国民体育大会  
福生市では女子ソフトボール（成人女子）  
が開催されます。

リニューアルオープンした  
福生市営福生野球場



平成23年6月

福 生 市

# 目 次

はじめに .....	1
財務諸表 4 表とは	
1 貸借対照表とは .....	2
2 行政コスト計算書とは .....	2
3 純資産変動計算書とは .....	2
4 資金収支計算書とは .....	2
5 財務書類 4 表の関係 .....	2
6 財務書類の作成基準 .....	3
普通会計の財務書類 4 表 .....	4
普通会計の財務書類の分析	
1 社会資本形成の世代間負担比率 .....	1 6
2 歳入額対資産比率 .....	1 7
3 有形固定資産の行政目的別割合 .....	1 8
4 資産老朽化比率 .....	1 8
5 受益者負担比率 .....	1 9
6 行政コスト対公共資産比率 .....	1 9
7 地方債の償還可能年数 .....	2 0
市民一人当たり普通会計の財務書類 4 表 .....	2 1
福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表 .....	2 7
連結財務書類 4 表 .....	3 2
連結付属明細書 .....	3 7

## はじめに

福生市では、平成20年度決算から、普通会計ベースと公営事業会計(特別会計)、公社、市が構成団体となっている一部事務組合など、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の財務諸表も含めた連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるために、公表していくことといたしました。

これは、平成18年8月に国(総務省)が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」にて、全ての地方公共団体に対し、民間の企業会計の考え方を取り入れた財務書類の整備が求められたことによるものです。

本市においても、財務書類の情報を市民に提供するとともに、併せて職員の経営感覚の向上や事業の効率化等を図っております。

また、本市においては「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」において示された二つの新地方公会計モデル(「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」)の作成方法のうち、他団体との比較可能性等を重視して、「総務省方式改訂モデル」を基準に作成していきます。

普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。

また、普通会計に対して、国民健康保険特別会計や下水道事業会計などの特別会計は統計上、公営企業の会計として、普通会計とは区分されています。

## 財務書類 4 表とは

### 1 貸借対照表とは

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に表示した一覧表です。

### 2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

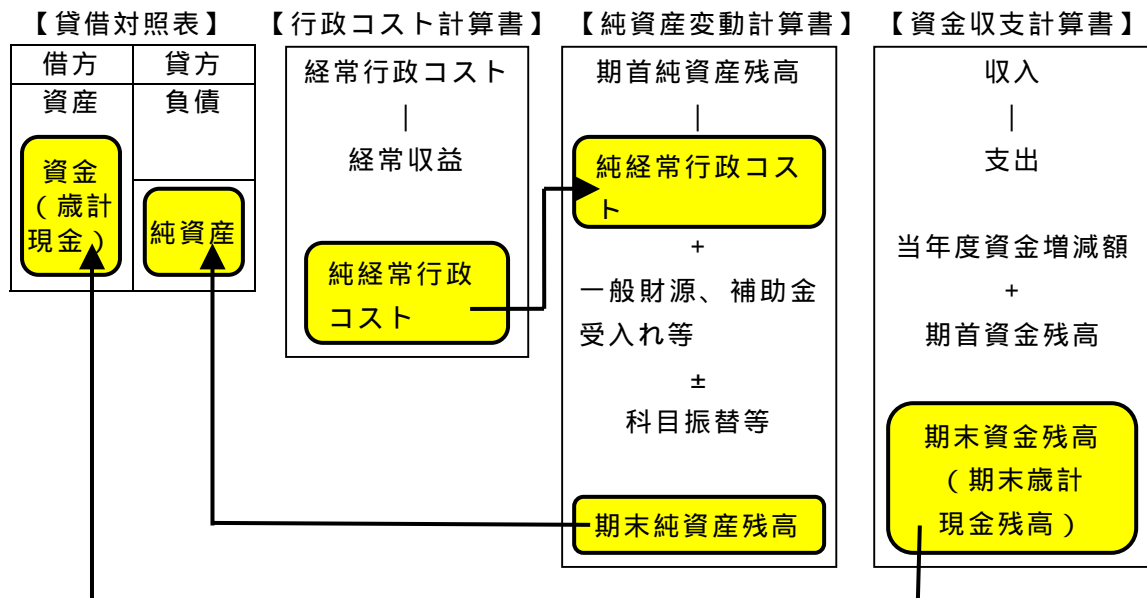
### 3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対象表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

### 4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

### 5 財務書類 4 表の関係



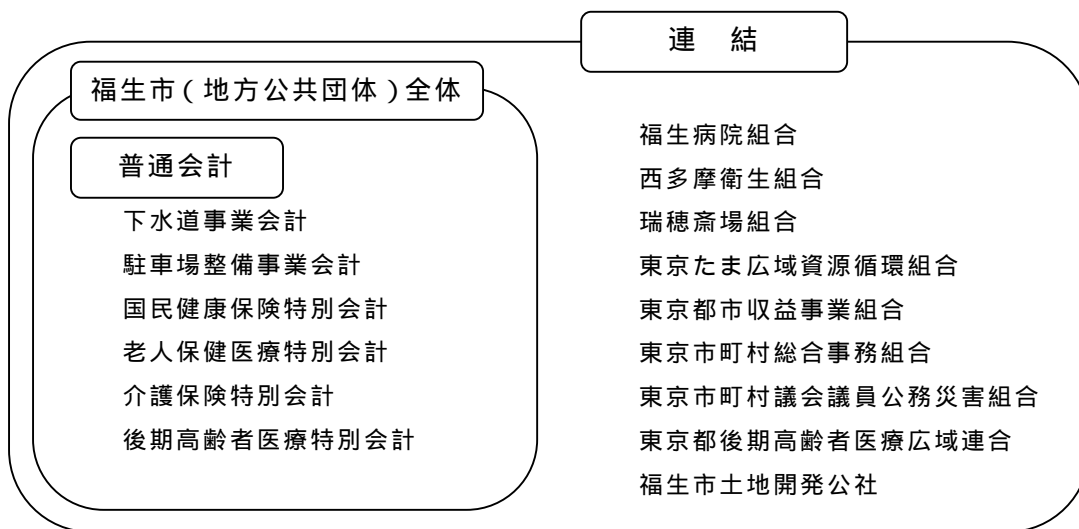
## 6 財務書類の作成基準

福生市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、昭和44年度以降の「地方財政状況調査票」、「地方公営企業決算状況調査票」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

### (1) 対象年度

対象年度は平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものととして処理しています。

### (2) 対象範囲



## 普通会計の財務書類 4 表

- 1 普通会計貸借対照表
- 2 普通会計行政コスト計算書
- 3 普通会計純資産変動計算書
- 4 普通会計資金収支計算書

普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統  
計上、統一的に用いられている会計区分です。

## 普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
	生活インフラ・国土保全		9,282,158
	48,504,017	(2)	長期未払金
	教育		物件の購入等
	27,262,204		0
	福祉		債務保証又は損失補償
	2,532,447		0
	環境衛生		その他
	2,324,075		386,525
	産業振興		長期未払金計
	50,472		386,525
	消防	(3)	退職手当引当金
	552,218		4,193,515
	総務	(4)	損失補償等引当金
	7,730,506		0
	有形固定資産合計		固定負債合計
	88,955,939		13,862,198
(2)	売却可能資産		
	3,995,734	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	92,951,673		1,094,268
2	投資等	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)	投資及び出資金		0
	投資及び出資金	(3)	未払金
	15,627		68,044
	投資損失引当金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	0		0
	投資及び出資金計	(5)	賞与引当金
	15,627		221,454
(2)	貸付金		流動負債合計
	6,000		1,383,766
(3)	基金等		<b>負債合計</b>
	退職手当目的基金		15,245,964
	118,136		
	その他特定目的基金		<b>[純資産の部]</b>
	4,442,489	1	公共資産等整備国庫補助金等
	土地開発基金		33,222,351
	0	2	公共資産等整備一般財源等
	その他定額運用基金		58,937,326
	0	3	その他一般財源等
	退職手当組合積立金		7,476,666
	0	4	資産評価差額
	基金等計		118,364
	4,560,625		<b>純資産合計</b>
(4)	長期延滞債権		84,564,647
	291,957		
(5)	回収不能見込額		<b>負債・純資産合計</b>
	86,976		99,810,611
	投資等合計		
	4,787,233		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
	財政調整基金		
	1,641,279		
	減債基金		
	0		
	歳計現金		
	259,571		
	現金預金計		
	1,900,850		
(2)	未収金		
	地方税		
	234,011		
	その他		
	6,556		
	回収不能見込額		
	69,712		
	未収金計		
	170,855		
	流動資産合計		
	2,071,705		
	<b>資産合計</b>		
	99,810,611		

1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,028,974	千円
		教育	19,510	千円
		福祉	196,275	千円
		環境衛生	2,400	千円
		産業振興	29,975	千円
		消防		千円
		総務	94,910	千円
		計	1,372,044	千円
	上の支出金に充当された財源	国県補助金等	648,509	千円
		地方債		千円
		一般財源等	723,535	千円
		計	1,372,044	千円
2	債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,369,839	千円
		債務保証又は損失補償		千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
		その他	245,675	千円
3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,042,013千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4	普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	26,440,826		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,376,426	10,376,426	
債務負担行為支出予定額	1,419,373	454,569	964,804
公営事業地方債負担見込額	2,872,001		2,872,001
一部事務組合等地方債負担見込額	7,579,511		7,579,511
退職手当負担見込額	4,193,515	4,193,515	
第三セクター等債務負担見込額			0
連結実質赤字額			0
一部事務組合等実質赤字負担額			0
基金等将来負担軽減資産	17,963,611		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,280,221		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,641,377		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,042,013		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,477,215		

5 有形固定資産のうち、土地は38,955,079千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,764,158千円です。



## 貸借対照表の読み方

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

・「資産」には自治体が行政サービスを提供するために使用すると見込まれる、インフラ資産や施設など有形固定資産に該当する資産と、将来、自治体に資金流入をもたらす、税金の未収入金や売却可能資産といった資産の2つに区分されます。

・「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、地方債等が該当します。

・「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は現在までの世代が負担した財源であるといえます。

借 方	貸 方
<div style="text-align: center;"><b>資 産</b></div> 使う資産 (インフラ資産、施設等) 売れる資産 (売却可能資産等)	<div style="text-align: center;"><b>負 債</b></div> 将来世代の負担 (地方債、退職給与引当金等)
	<div style="text-align: center;"><b>純資産</b></div> 過去・現世代の負担 (国庫支出金、都支出金等)

## 【貸借対照表の主な語句説明】

### （資産の内訳）

#### 公共資産

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている資産。具体的には、土地、建物、などで、その用途別に表示します。

売却可能資産・・・市民サービスを提供するために活用されていない資産。

#### 投資等

投資・出資金・・・公営企業や公社、第三セクターなどに対する出資金。

貸付金・・・奨学金などの福祉・教育的な目的や、中小企業小口融資資金のような産業振興目的の貸付金。

基金等・・・特定の目的のために貯金をする「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の貯金を運用する「定額運用基金」があります。

長期延滞債権・・・納付期限や回収期限から1年以上経過しているもので、まだ収入されていない税金等をいいます。

回収不能見込額・・・「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、回収不能が見込まれるもの。

#### 流動資産

現金預金・・・現金、財政調整基金などがあります。

未収金・・・その年度の歳入として調定したが、まだ収入のないもの。

### （負債の内訳）

#### 固定負債

地方債・・・借金残高のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。

退職手当引当金・・・全職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を算出し、翌年度に支払う予定額を差引いた額。

#### 流動負債

翌年度償還予定地方債・・・借金残高のうち翌年度償還予定額です。

翌年度支払予定退職手当・・・職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。

賞与引当金・・・翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した額です。

### （純資産の内訳）

#### 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

#### 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と施設建設のための借金借入額を除いた部分です。

#### その他一般財源等

翌年度以降に自由に使用できる財源です。

#### 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額などです。

### 普通会計行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,220,658	15.7%	182,477	821,504	405,536	159,318	65,002	15,049	1,351,158	220,614		
	(2)退職手当引当金繰入等	284,676	1.4%	22,014	74,958	48,390	20,285	7,980		104,341	6,708		
	(3)賞与引当金繰入額	221,454	1.1%	12,530	56,486	29,370	11,670	4,732	905	91,808	13,953		
	小計	3,726,788	18.1%	217,021	952,948	483,296	191,273	77,714	15,954	1,547,307	241,275		0
2	(1)物件費	3,074,008	15.0%	264,320	748,860	470,130	718,164	266,018	62,915	524,920	18,681		
	(2)維持補修費	73,002	0.4%	19,202	24,935	1,553	23,834		231	3,247			
	(3)減価償却費	1,964,220	9.6%	758,954	690,889	165,545	141,105	1,896	50,163	155,668			
	小計	5,111,230	24.9%	1,042,476	1,464,684	637,228	883,103	267,914	113,309	683,835	18,681	0	0
3	(1)社会保障給付	5,325,634	25.9%		72,130	5,253,504							
	(2)補助金等	3,530,489	17.2%	33,022	185,772	463,596	1,017,016	946,769	767,461	114,569	2,284		
	(3)他会計等への支出額	2,618,893	12.8%	380,000		1,595,520	643,373						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,398	0.0%							3,398			
	小計	11,478,414	55.9%	413,022	257,902	7,312,620	1,660,389	946,769	767,461	117,967	2,284		0
4	(1)支払利息	203,969	1.0%								203,969		
	(2)回収不能見込計上額	19,870	0.1%									19,870	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	223,839	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	203,969	19,870	0
経常行政コスト a	20,540,271		1,672,519	2,675,534	8,433,144	2,734,765	1,292,397	896,724	2,349,109	262,240	203,969	19,870	0
(構成比率)			8.1%	13.0%	41.1%	13.3%	6.3%	4.4%	11.4%	1.3%	1.0%	0.1%	0.0%

〔経常収益〕

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	390,172		49,282	32,764	13,888	173,557			26,206		50,490		43,985	
2 分担金・負担金・寄附金 c	213,613			2,340	209,822				1,451					
経常収益合計 (b + c) d	603,785		49,282	35,104	223,710	173,557	0	0	27,657	0	50,490		43,985	
d / a	2.9%		2.9%	1.3%	2.7%	6.3%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	24.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	19,936,486		1,623,237	2,640,430	8,209,434	2,561,208	1,292,397	896,724	2,321,452	262,240	153,479	19,870	0	43,985

## 行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されています。このことから、行政コスト計算書は性質別と行政目的別に分解して読む必要があります。

### ・性質別行政コスト計算書

行政コスト計算書を縦方向に「性質別行政コスト計算書」として読む場合に経常行政コストの内訳を見ると、人件費や物件費といった官公庁会計の科目で示される経費と、退職手当引当金繰入額等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とに分類されて表示されています。「経常収益」についても、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった科目で表示されています。このように、行政コスト計算書を縦方向に読むことによって、資産形成に結び付かない1年間の行施サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

### ・目的別行政コスト計算書

また一方、行政コスト計算書を横方向に「目的別行政コスト計算書」として読む場合には、「経常行政コスト」と「経常収益」が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収を「経常収益」に含めないため、「経常行政コスト」と「経常収益」を比較すると一般的には大幅なコスト超過となります。したがって、「経常行政コスト」と「経常収益」との差引で算出される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結び付かない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表しているといえます。

## 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,277,931	33,671,358	56,059,800	7,968,068	2,514,841
純経常行政コスト	19,936,486			19,936,486	
一般財源					
地方税	8,341,845			8,341,845	
地方交付税	2,362,535			2,362,535	
その他行政コスト充当財源	2,865,325			2,865,325	
補助金等受入	6,771,193	282,365		6,488,828	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	668			668	
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,330,712	815,871	2,514,841
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			468,628	468,628	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			400,642	400,642	
減価償却による財源増		731,372	1,210,227	1,941,599	
地方債償還に伴う財源振替			689,055	689,055	
資産評価替えによる変動額	118,364				118,364
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>84,564,647</b>	<b>33,222,351</b>	<b>58,937,326</b>	<b>7,476,666</b>	<b>118,364</b>

## 純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

純資産変動計算書は大きく「純経常行政コストと財源」、「臨時損益」、「科目振替」、「資産評価に伴う増減」の4つに分類することができます。

・「純経常行政コストと財源」の部分では、純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを読み取ることができます。

・「臨時損益」の部分では、経常的なコストのほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収益がどの程度発生したかを読み取ることができます。

・「科目振替」の部分では、使途に制限のない一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金へ投入されることにより、公共資産整備等のためといった使途に制約を受けた一般財源に振り替わったことや、公共資産整備等のためといった使途に制約を受けていた一般財源が、減価償却によって公共資産の価値が減少した結果、財源も使途に制約がないものに振り替わったこと等を示しています。

・「資産評価に伴う増減」の部分では、売却可能資産や有価証券の時価評価による資産価値の増減や、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益の発生といった、潜在的な一般財源の増減を示しています。

## 【純資産変動計算書の主な語句説明】

### (1) 純経常行政コストの財源

行政コスト計算書で算出された「純経常行政コスト」は、地方税や交付税などの「一般財源」から賄われますが、その「一般財源」の内訳を示していません。

### (2) 臨時損益

災害復旧のための経費など、臨時的に発生する費用計上します。

### (3) 科目振替

公共資産への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備を行った場合、国・県補助金や借金で賄った残りの部分について、一般財源を充てることとなりますが、その資産を整備するために使った「一般財源」を、「公共資産整備等の財源」として、用途の決まったお金として区別します。貸付金や出資金についても同様です。

公共資産処分による財源増、貸付金・出資金の回収による財源増

公共資産の処分などを行った場合に、「公共資産整備等の財源」として用途が決まったお金から、現金として用途の自由なお金となるため、「その他一般財源」へ振り替えます。貸付金や出資金の回収も同様です。

減価償却による財源増

減価償却費は、すでに行政コスト計算書で費用として計上され、今年度の費用として処理されていますが、減価償却費は公共資産整備のために充てたお金から差引く必要があるため、「公共資産整備等の財源」から、「その他一般財源」へ振り替えます。

地方債償還に伴う財源振替

資産の借金で整備部分について、借金を返済することにより、自らの資金で整備したことと同様となるため、返済した金額を「公共資産整備等の財源」として振り替えます。

### (4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券などの価値が下がった場合や、価値のある資産の譲渡を受けた場合など、資産評価の増減について計上します。

## 普通会計資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,911,574
物件費	3,074,008
社会保障給付	5,325,634
補助金等	3,530,489
支払利息	203,969
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,929,183
その他支出	73,002
<b>支出合計</b>	<b>18,047,859</b>
地方税	8,281,431
地方交付税	2,362,535
国県補助金等	6,337,732
使用料・手数料	391,830
分担金・負担金・寄附金	213,329
諸収入	153,940
地方債発行額	0
基金取崩額	353,511
その他収入	2,499,639
<b>収入合計</b>	<b>20,593,947</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>2,546,088</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,268,036
公共資産整備補助金等支出	3,398
他会計等への建設費充当財源繰出支出	62,196
<b>支出合計</b>	<b>1,333,630</b>
国県補助金等	433,461
地方債発行額	169,800
基金取崩額	93,000
その他収入	500
<b>収入合計</b>	<b>696,761</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>636,869</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	381,196
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	627,514
地方債償還額	1,062,887
<b>支出合計</b>	<b>2,071,597</b>
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	668
その他収入	25,160
<b>収入合計</b>	<b>25,828</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>2,045,769</b>

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	136,550
期首歳計現金残高	396,121
期末歳計現金残高	259,571

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は80千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,712,657
繰越金	396,121
地方債発行額	169,800
財政調整基金等取崩額	20,000
支出総額	21,453,086
地方債償還額	1,266,776
財政調整基金等積立額	755
<b>基礎的財政収支</b>	<b>941,181</b>



## 資金収支計算書の読み方

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

・「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と、税金や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

・「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

・「投資・財務的収支の部」には、出資・貸付・基金積立・地方債償還などによる支出と、その財源である補助金・地方債・貸付金回収などの収入が計上されています。

資金収支計算書の3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足を穴埋めするという関係になっています。このため、「経常的収支の部」の黒字よりも、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字合計額が大きい場合には、期首にあった歳計現金が減少していることを意味します。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

## 普通会計の財務書類の分析

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

#### 目的

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

#### 算出方法

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）  

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$
 社会資本形成の将来世代負担比率（％）  

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産であり、公共資産に対する純資産の割合は、現在の社会資本（財産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（すでに納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に、公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになり、将来世代の負担が大きくなることになります。

表 1 社会資本負担比率

(単位：千円、％)

項目 \ 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	21 年度 - 20 年度
A 公共資産合計	92,951,673	93,653,501	701,828
B 純資産合計	84,564,647	84,277,931	286,716
C 地方債残高	10,376,426	11,269,513	893,087
過去及び現世代負担比率(B/A)	91.0	90.0	1.0
将来世代負担比率(C/A)	11.2	12.0	0.8

#### 説明

「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」は、平成 20 年度の 90.0% に対して平成 21 年度には 91.0% となっており、1.0 ポイント増加しています。

また、「社会資本形成の将来世代負担比率」は、平成 20 年度の 12.0% に対して平成 21 年度には 11.2% となっており、0.8 ポイント減少しています。

福生市の将来返済しなければならない地方債(将来世代の負担)も減少しており、また、今後の地方債の発行についても、将来世代の負担が過剰にならないよう、適切な地方債の発行等の財政運営を図っていきます。

## 2 歳入額対資産比率

#### 目的

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

#### 算出方法

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入合計

貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など資産の総額を示します。この「資産合計」が歳入合計の何年分に相当するかを表したものを「歳入額対資産比率」といい、社会資本整備の度合いを示すものです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。

表 2 歳入額対資産比率

(単位 金額：千円、比率：年)

項目	年度		
	平成 21 年度	平成 20 年度	21 年度 - 20 年度
A 歳入合計	21,712,657	20,770,314	942,343
B 資産合計	99,810,611	100,670,524	859,913
歳入額対資産比率 B / A	4.60	4.85	0.20

#### 説明

平成 21 年度においては、「歳入額対資産比率」は 4.60 年分となっています。平成 20 年度と比べて、0.20 年分減少しています。

A 資産合計が減価償却等で減少する一方で、B 歳入合計は定額給付金等により増加したため、福生市の「歳入額対資産比率」が減少したといえます。

### 3 有形固定資産の行政目的別割合

#### 目的

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

表3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位 金額：千円、構成比：%)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生活インフラ・国土保全	48,750,271	54.44	48,504,017	54.52
教育	27,163,532	30.34	27,262,204	30.65
福祉	2,693,905	3.01	2,532,447	2.85
環境衛生	2,445,083	2.73	2,324,075	2.61
産業振興	29,222	0.03	50,472	0.06
消防	625,365	0.70	552,218	0.62
総務	7,832,024	8.75	7,730,506	8.69
合 計	89,539,402	100.00	88,955,939	100.00

#### 説明

平成 21 年度においては、前年度と同様に生活インフラ・国土保全の割合が最も高く、全体の 54.52% を占め、次いで教育が 30.65% となっています。また総務が 8.69%、福祉が 2.85%、環境衛生が 2.61% と続いています。

福生市では生活インフラや学校等を重点的に整備してきたという特徴が表れているといえます。

### 4 資産老朽化比率

#### 目的

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

#### 算出方法

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

表4 平成21年度資産老朽化比率 (単位 金額：千円、比率：%)

有形固定資産 A	土地 B	減価償却累計 C	資産老朽化比率 C / ( A - B + C )
88,955,939	38,955,079	39,764,158	44.30

説明

平成21年度においては、「資産老朽化比率」は44.30%となっており、「資産老朽化比率」の平均的な値は、35～50%といわれています。

福生市の「資産老朽化比率」は平均的な値の間におさまっていますが、徐々に施設の老朽化が進行しているともいえます。

5 受益者負担比率

目的

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

算出方法

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

表5 平成21年度受益者負担比率 (単位 金額：千円、比率：%)

経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A / B
603,785	20,540,271	2.94

説明

平成22年度においては、「受益者負担比率」は2.94%となっており、「受益者負担比率」の平均的な値は、2～8%といわれています。

福生市の「受益者負担比率」は平均的な値のなかでやや低い水準にあるといえます。

## 6 行政コスト対公共資産比率

### 目的

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

### 算出方法

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

表6 平成21年度行政コスト対公共資産比率(単位 金額:千円、比率:%)

経常行政コスト A	公共資産 B	行政コスト対公共 資産比率 A/B
20,540,271	92,951,673	22.10

### 説明

平成21年度においては、「行政コスト対公共資産比率」は22.10%となっており、「行政コスト対公共資産比率」の平均的な値は、10~30%といわれており、福生市の「行政コスト対公共資産比率」は平均的な値であるといえます。

## 7 地方債の償還可能年数

### 目的

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

### 算出方法

地方債の償還可能年数 = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

表 6 平成 21 年度地方債の償還可能年数 (単位 金額：千円、年数：年)

地方債残高 A	経常的収支額 B	地方債の償還可能年数 A / B
10,376,426	2,192,577	4.7

説明

平成 21 年度においては、「地方債の償還可能年数」は 4.7 年となっており、「地方債の償還可能年数」の平均的な値は、3～9 年といわれ、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

福生市の「地方債の償還可能年数」は平均的な値のなかでもやや低い水準にあり、今後においても、借金（地方債）の経常的収支に対する負担を軽くし、現在の債務償還能力の保持を図っていきます。

## 市民一人当たり普通会計の財務書類4表

財務書類の数値を市民一人当たりで算出することにより、自治体の人口規模等に影響されることなく、他の自治体との比較がしやすくなります。

- 1 市民一人当たり普通会計貸借対照表
- 2 市民一人当たり普通会計行政コスト計算書
- 3 市民一人当たり普通会計純資産変動計算書
- 4 市民一人当たり普通会計資金収支計算書



市民一人当たり普通会計貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	159,974
生活インフラ・国土保全	835,944	(2) 長期未払金	
教育	469,852	物件の購入等	0
福祉	43,646	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	40,054	その他	6,662
産業振興	870	長期未払金計	6,662
消防	9,517	(3) 退職手当引当金	72,273
総務	133,232	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,533,115	固定負債合計	238,909
(2) 売却可能資産	68,865	2 流動負債	
公共資産合計	1,601,980	(1) 翌年度償還予定地方債	18,858
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,173
投資及び出資金	269	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	3,817
投資及び出資金計	269	流動負債合計	23,848
(2) 貸付金	103	負債合計	262,757
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	2,036	1 公共資産等整備国県補助金等	572,572
その他特定目的基金	76,564	2 公共資産等整備一般財源等	1,015,758
土地開発基金	0	3 その他一般財源等	128,857
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	2,040
退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,457,433
基金等計	78,600		
(4) 長期延滞債権	5,032		
(5) 回収不能見込額	1,499		
投資等合計	82,505		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	28,286		
減債基金	0		
歳計現金	4,474		
現金預金計	32,760		
(2) 未収金			
地方税	4,033		
その他	113		
回収不能見込額	1,201		
未収金計	2,945		
流動資産合計	35,705		
資産合計	1,720,190	負債・純資産合計	1,720,190

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	17,734 千円
	教育	336 千円
	福祉	3,383 千円
	環境衛生	41 千円
	産業振興	517 千円
	消防	0 千円
	総務	1,636 千円
	計	23,647 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	11,177 千円
	地方債	0 千円
	一般財源等	12,470 千円
	計	23,647 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	23,609 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	4,234 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち138,600円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	455,695 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	178,833 千円	178,833 千円	
債務負担行為支出予定額	24,462 千円	7,834 千円	16,628 千円
公営事業地方債負担見込額	49,498 千円		49,498 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	130,629 千円		130,629 千円
退職手当負担見込額	72,273 千円	72,273 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	309,594 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	91,002 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	79,992 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	138,600 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	146,101 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は671,373円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は685,317円です。

### 市民一人当たり普通会計行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	55,506	15.7%	3,145	14,158	6,989	2,746	1,120	259	23,287	3,802		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	4,907	1.4%	379	1,292	834	350	138	0	1,798	116		0		
	(3)賞与引当金繰入額	3,817	1.1%	216	974	506	201	82	16	1,582	240		0		
	小計	64,230	18.1%	3,740	16,424	8,329	3,297	1,340	275	26,667	4,158		0		
2	(1)物件費	52,978	15.0%	4,555	12,906	8,102	12,377	4,585	1,084	9,047	322		0		
	(2)維持補修費	1,259	0.4%	331	430	27	411	0	4	56	0		0		
	(3)減価償却費	33,853	9.6%	13,080	11,907	2,853	2,432	33	865	2,683	0		0		
	小計	88,090	24.9%	17,966	25,243	10,982	15,220	4,618	1,953	11,786	322	0	0		
3	(1)社会保障給付	91,784	25.9%		1,243	90,541	0						0		
	(2)補助金等	60,847	17.2%	569	3,202	7,990	17,528	16,317	13,227	1,975	39		0		
	(3)他会計等への支出額	45,135	12.7%	6,549	0	27,498	11,088	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	59	0.0%	0	0	0	0	0	0	59	0		0		
	小計	197,825	55.9%	7,118	4,445	126,029	28,616	16,317	13,227	2,034	39		0		
4	(1)支払利息	3,515	1.0%								3,515		0		
	(2)回収不能見込計上額	342	0.1%									342	0		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0		
	小計	3,857	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	3,515	342	0		
経常行政コスト a			354,002		28,824	46,112	145,340	47,133	22,275	15,455	40,487	4,519	3,515	342	0
(構成比率)				8.1%	13.0%	41.1%	13.3%	6.3%	4.4%	11.4%	1.3%	1.0%	0.1%	0.0%	

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	6,724		849	565	239	2,991	0	0	452	0	870	0	758	
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,682		0	40	3,617	0	0	0	25	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d		10,406		849	605	3,856	2,991	0	0	477	0	870	0	758	
d / a		2.9%		2.9%	1.3%	2.7%	6.3%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	24.8%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		343,596		27,975	45,507	141,484	44,142	22,275	15,455	40,010	4,519	2,645	342	0	758

平成22年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 58,023人

### 市民一人当たり普通会計純資産変動計算書

( 自 平成21年4月1日 )  
( 至 平成22年3月31日 )

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,452,492	580,311	966,165	137,326	43,342
純経常行政コスト	343,596			343,596	
一般財源					
地方税	143,768			143,768	
地方交付税	40,717			40,717	
その他行政コスト充当財源	49,383			49,383	
補助金等受入	116,697	4,866		111,831	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	12			12	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			57,403	14,061	43,342
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			8,077	8,077	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	6,905	6,905	
減価償却による財源増		12,605	20,858	33,463	
地方債償還に伴う財源振替			11,876	11,876	
資産評価替えによる変動額	2,040				2,040
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,457,433	572,572	1,015,758	128,857	2,040

平成22年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 58,023人  
**市民一人当たり普通会計資金収支計算書**

〔自 平成21年4月 1日  
 至 平成22年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	67,414
物件費	52,979
社会保障給付	91,785
補助金等	60,846
支払利息	3,515
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	33,249
その他支出	1,258
支出合計	311,046
地方税	142,727
地方交付税	40,717
国県補助金等	109,228
使用料・手数料	6,753
分担金・負担金・寄附金	3,677
諸収入	2,653
地方債発行額	0
基金取崩額	6,093
その他収入	43,079
収入合計	354,927
経常的収支額	43,881

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	21,854
公共資産整備補助金等支出	59
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,072
支出合計	22,985
国県補助金等	7,471
地方債発行額	2,926
基金取崩額	1,603
その他収入	9
収入合計	12,009
公共資産整備収支額	10,976

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	6,570
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	10,815
地方債償還額	18,318
支出合計	35,703
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12
その他収入	433
収入合計	445
投資・財務的収支額	35,258

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,353
期首歳計現金残高	6,827
期末歳計現金残高	4,474

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 平成21年度における一時借入金の借入限度額は17,235円です。  
 支払利息のうち、一時借入金利息は1円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	374,208
繰越金	6,827
地方債発行額	2,926
財政調整基金等取崩額	345
支出総額	369,734
地方債償還額	21,832
財政調整基金等積立額	13
基礎的財政収支	16,221

## 福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表

福生市では普通会計で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は普通会計だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市（地方公共団体）全体の財務書類を用います。

- 1 福生市全体の貸借対照表
- 2 福生市全体の行政コスト計算書
- 3 福生市全体の純資産変動計算書
- 4 福生市全体の資金収支計算書

### 福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表の対象範囲

普通会計

公営事業会計

- ・ 下水道事業会計
- ・ 駐車場整備事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 老人保健医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

### 福生市全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
67,038,201	9,282,158
教育	公営事業地方債
27,262,204	6,228,117
福祉	地方債計
2,532,447	15,510,275
環境衛生	(2) 長期未払金
2,324,075	386,525
産業振興	(3) 引当金
50,472	4,193,515
消防	(うち退職手当等引当金)
552,218	4,193,515
総務	(うちその他の引当金)
7,730,506	0
収益事業	(4) その他
0	0
その他	固定負債合計
0	20,090,315
有形固定資産計	
107,490,123	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,786,636
3,995,734	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	40,500
111,485,857	(3) 未払金
	68,044
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
15,627	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	221,454
6,000	(6) その他
(3) 基金等	0
4,660,823	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,116,634
646,119	
(5) その他	負 債 合 計
0	22,206,949
(6) 回収不能見込額	
234,496	
投資等合計	
5,094,073	
3 流動資産	
(1) 資金	
512,662	
(2) 未収金	
495,074	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
1,641,279	
(5) 回収不能見込額	
163,699	
流動資産合計	純 資 産 合 計
2,485,316	96,858,297
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
119,065,246	119,065,246

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,369,839 千円
債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
その他	245,675 千円

- 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,272,317千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 3 有形固定資産のうち、土地は38,955,079千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,688,241千円です。

### 福生市全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,453,024	11.6%	227,792	821,504	592,587	159,318	65,002	15,049	1,351,158	220,614			0
(2)退職手当等引当金繰入等	308,065	1.0%	26,704	74,958	67,089	20,285	7,980	0	104,341	6,708			0
(3)賞与引当金繰入額	221,454	0.7%	12,530	56,486	29,370	11,670	4,732	905	91,808	13,953			0
小計	3,982,543	13.4%	267,026	952,948	689,046	191,273	77,714	15,954	1,547,307	241,275			0
2													
(1)物件費	3,391,255	11.4%	363,738	748,860	687,959	718,164	266,018	62,915	524,920	18,681			0
(2)維持補修費	109,362	0.4%	55,562	24,935	1,553	23,834	0	231	3,247	0			0
(3)減価償却費	2,614,270	8.8%	1,409,004	690,889	165,545	141,105	1,896	50,163	155,668	0			0
小計	6,114,887	20.5%	1,828,304	1,464,684	855,057	883,103	267,914	113,309	683,835	18,681	0		0
3													
(1)社会保障給付	12,071,963	40.5%		72,130	11,999,833	0							0
(2)補助金等	6,076,922	20.4%	390,090	185,772	2,652,961	1,017,016	946,769	767,461	114,569	2,284			0
(3)他会計等への支出額	977,444	3.3%	0	0	334,071	643,373	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,598	0.0%	11,200	0	0	0	0	0	3,398	0			0
小計	19,140,927	64.3%	401,290	257,902	14,986,865	1,660,389	946,769	767,461	117,967	2,284			0
4													
(1)支払利息	411,987	1.4%									411,987		0
(2)回収不能見込計上額	67,101	0.2%										67,101	0
(3)その他行政コスト	70,914	0.2%	0	0	70,914	0	0	0	0	0			0
小計	550,002	1.8%	0	0	70,914	0	0	0	0	0	411,987	67,101	0
経常行政コスト a	29,788,359		2,496,620	2,675,534	16,601,882	2,734,765	1,292,397	896,724	2,349,109	262,240	411,987	67,101	0
(構成比率)			8.4%	9.0%	55.7%	9.2%	4.3%	3.0%	7.9%	0.9%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	390,172		49,282	32,764	13,888	173,557	0	0	26,206	0	50,490		0	43,985
2 分担金・負担金・寄附金	3,198,798		2,125	2,340	3,192,882	0	0	0	1,451	0	0		0	0
3 保険料	2,327,087				2,327,087									
4 事業収益	1,163,985		1,163,985	0	0	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	65,634		17,354	0	48,280	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	7,145,676		1,232,746	35,104	5,582,137	173,557	0	0	27,657	0	50,490		0	43,985
b/a	24.0%		49.4%	1.3%	33.6%	6.3%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	12.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	22,642,683		1,263,874	2,640,430	11,019,745	2,561,208	1,292,397	896,724	2,321,452	262,240	361,497	67,101	0	43,985



## 福生市全体の純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,354,077	33,791,930	56,059,800	3,987,506	2,514,841
純経常行政コスト	22,642,683			22,642,683	
一般財源					
地方税	8,341,845			8,341,845	
地方交付税	2,362,535			2,362,535	
その他行政コスト充当財源	2,865,325			2,865,325	
補助金等受入	9,694,894	282,671		9,412,223	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	668			668	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,330,712	815,871	2,514,841
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			468,628	468,628	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			400,642	400,642	
減価償却による財源増		731,372	1,210,227	1,941,599	
地方債償還に伴う財源振替			689,055	689,055	
資産評価替えによる変動額	118,364				118,364
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
<b>期末純資産残高</b>	<b>96,858,297</b>	<b>33,343,229</b>	<b>58,937,326</b>	<b>4,696,106</b>	<b>118,364</b>

## 福生市全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,186,162
物件費	3,391,255
社会保障給付	12,071,963
補助金等	6,076,922
支払利息	411,987
他会計への事務費等充当財源繰出支出	603,098
その他支出	180,276
<b>支出合計</b>	<b>26,921,663</b>
地方税	8,281,431
地方交付税	2,362,535
国県補助金等	9,167,299
使用料・手数料	391,830
分担金・負担金・寄附金	3,198,514
保険料	2,221,520
事業収入	1,163,985
諸収入	202,220
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	391,905
その他収入	2,463,326
<b>収入合計</b>	<b>29,844,565</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>2,922,902</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,323,255
公共資産整備補助金等支出	14,598
他会計への建設費充当財源繰出支出	62,196
<b>支出合計</b>	<b>1,400,049</b>
国県補助金等	433,767
地方債発行額	221,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	93,000
その他収入	500
<b>収入合計</b>	<b>748,967</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>651,082</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	413,566
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	258,483
地方債償還額	1,740,623
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
<b>支出合計</b>	<b>2,412,672</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	668
収益事業純収入	0
その他収入	25,160
<b>収入合計</b>	<b>25,828</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>2,386,844</b>

翌年度繰上充用金増減額	40,500
当年度資金増減額	74,524
期首資金残高	587,186
期末資金残高	512,662

## 連結財務書類 4 表

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計など地方公共団体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

- 1 連結貸借対照表
- 2 連結行政コスト計算書
- 3 連結純資産変動計算書
- 4 連結資金収支計算書

### 連結財務書類 4 表の対象範囲

#### 一部事務組合・広域連合等

- ・福生病院組合
- ・西多摩衛生組合
- ・瑞穂斎場組合
- ・東京たま広域資源循環組合
- ・東京都市収益事業組合
- ・東京市町村総合事務組合
- ・東京市町村議会議員公務災害組合
- ・東京都後期高齢者医療広域連合

#### 地方独立行政法人

該当なし

#### 地方三公社

- ・福生市土地開発公社

#### 第三セクター等

該当なし

### 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での負担金補助金等支出や負担金補助金等収入などの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

### 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	68,003,005	普通会計地方債	9,282,158
教育	27,262,204	公営事業地方債	6,228,117
福祉	2,533,888	地方公共団体計	15,510,275
環境衛生	14,708,999	(2) 関係団体	
産業振興	50,472	一部事務組合・広域連合地方債	7,113,581
消防	552,218	地方三公社長期借入金	927,682
総務	7,850,345	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	8,041,263
その他	0	(3) 長期未払金	386,610
有形固定資産計	120,961,131	(4) 引当金	4,293,426
(2) 無形固定資産	315,469	(うち退職手当等引当金)	4,293,426
(3) 売却可能資産	4,003,458	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	125,280,058	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	28,231,574
(1) 投資及び出資金	10,627	2 流動負債	
(2) 貸付金	6,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,751,459	地方公共団体	1,786,636
(4) 長期延滞債権	646,123	関係団体	947,956
(5) その他	1,659	翌年度償還予定額計	2,734,592
(6) 回収不能見込額	234,496	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	40,500
投資等合計	5,181,372	(3) 未払金	303,049
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	13
(1) 資金	988,934	(5) 賞与引当金	225,935
(2) 未収金	934,159	(6) その他	12,532
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,316,621
(4) その他	1,702,066	負債合計	31,548,195
(5) 回収不能見込額	163,699	純資産合計	102,682,099
流動資産合計	3,461,460	負債及び純資産合計	134,230,294
4 繰延勘定	307,404		
資産合計	134,230,294		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,369,839 千円
債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
その他	245,675 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,487,276千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

### 連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,027,852	14.0%	230,595	821,504	593,817	1,701,243	65,002	18,810	1,375,684	221,197			0
(2)退職手当等引当金繰入等	459,311	1.3%	26,704	74,958	67,089	170,511	7,980	0	105,333	6,736			0
(3)賞与引当金繰入額	225,935	0.6%	12,530	56,486	29,456	14,772	4,732	905	93,090	13,964			0
小計	5,713,098	15.9%	269,829	952,948	690,362	1,886,526	77,714	19,715	1,574,107	241,897			0
2 (1)物件費	4,819,335	13.4%	364,834	748,860	709,536	2,118,680	266,018	62,920	529,681	18,806			0
(2)維持補修費	280,731	0.8%	55,562	24,935	1,553	194,710	0	231	3,740	0			0
(3)減価償却費	3,510,277	9.8%	1,409,004	690,889	166,641	1,032,886	1,896	50,163	158,798	0			0
小計	8,610,343	24.0%	1,829,400	1,464,684	877,730	3,346,276	267,914	113,314	692,219	18,806	0		0
3 (1)社会保障給付	15,343,026	42.8%		72,130	15,270,896	0							0
(2)補助金等	5,308,761	14.8%	388,119	185,772	2,654,567	219,289	946,769	770,571	141,360	2,314			0
(3)他会計等への支出額	53,667	0.1%	0	0	53,667	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,598	0.0%	11,200	0	0	0	0	0	3,398	0			0
小計	20,720,052	57.8%	399,319	257,902	17,979,130	219,289	946,769	770,571	144,758	2,314			0
4 (1)支払利息	548,797	1.5%									548,797		0
(2)回収不能見込計上額	67,101	0.2%										67,101	0
(3)その他行政コスト	210,303	0.6%	0	0	143,623	66,678	0	0	2	0			0
小計	826,201	2.3%	0	0	143,623	66,678	0	0	2	0	548,797	67,101	0
経常行政コスト a	35,869,694		2,498,548	2,675,534	19,690,845	5,518,769	1,292,397	903,600	2,411,086	263,017	548,797	67,101	0
(構成比率)			7.0%	7.5%	54.9%	15.4%	3.6%	2.5%	6.7%	0.7%	1.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	417,098		49,282	32,764	13,888	198,816	0	0	26,711	0	50,490	0	45,147
2 分担金・負担金・寄附金	5,306,206		2,125	2,340	5,101,549	175,382	0	0	1,451	0	0	0	23,359
3 保険料	2,327,087				2,327,087								
4 事業収益	3,453,817		1,163,985	0	0	2,289,832	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	125,764		20,607	0	61,974	43,183	0	0	0	0			0
6 他会計補助金等	239,651		0	0	0	239,651	0	0	0	0			0
経常収益合計 b	11,390,321		1,235,999	35,104	7,504,498	2,467,562	0	0	28,162	0	50,490	0	68,506
b / a	31.8%		49.5%	1.3%	38.1%	44.7%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	9.2%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	24,479,373		1,262,549	2,640,430	12,186,347	3,051,207	1,292,397	903,600	2,382,924	263,017	498,307	67,101	0

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,423,868	34,808,894	59,389,568	105,683	5,587,048	2,532,675
純経常行政コスト	24,479,473				24,479,473	
一般財源						
地方税	8,341,845				8,341,845	
地方交付税	2,362,535				2,362,535	
その他行政コスト充当財源	3,021,323				3,021,323	
補助金等受入	11,165,385	368,923			10,796,462	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	35,303				35,303	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
債権譲渡	32,850		32,850			
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,414,893		900,052	2,514,841
公共資産処分による財源増			35,971		35,971	
貸付金・出資金等への財源投入			488,808		488,808	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		16,666	433,704		450,370	
減価償却による財源増		789,317	1,493,907		2,283,224	
地方債償還に伴う財源振替			1,186,257		1,186,257	
出資の受入・新規設立	117,803			117,803		
資産評価替えによる変動額	139,291		95			139,196
無償受贈資産受入	0					
その他	63,743	5,257	4,662	1,638	61,487	23
期末純資産残高	102,682,099	34,366,577	62,487,661	221,848	5,727,398	121,385

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,773,229
物件費	4,956,583
社会保障給付	15,343,026
補助金等	5,160,876
支払利息	548,798
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	620,429
支 出 合 計	32,402,941
地方税	8,281,431
地方交付税	2,362,535
国県補助金等	10,462,331
使用料・手数料	418,756
分担金・負担金・寄附金	5,126,707
保険料	2,221,520
事業収入	3,359,786
諸収入	273,500
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	473,090
他会計補助金等	14,526
その他収入	2,469,769
収 入 合 計	35,434,899
経常的収支額	3,031,958

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,371,948
公共資産整備補助金等支出	14,598
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,386,546
国県補助金等	588,410
地方債発行額	1,103,131
長期借入金借入額	1,607
基金取崩額	93,000
他会計補助金等	0
その他収入	500
収 入 合 計	1,786,648
公共資産整備収支額	599,898

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	456,184
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,497,636
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	736
支 出 合 計	2,954,556
国県補助金等	20,816
貸付金回収額	0
基金取崩額	5,550
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	668
収益事業純収入	0
その他収入	43,929
収 入 合 計	70,963
投資・財務的収支額	2,883,593

翌年度繰上充用金増減額	40,500
当年度資金増減額	411,033
期首資金残高	1,408,892
経費負担割合変更に伴う差額	8,925
期末資金残高	988,934

## 連結付属明細書

- 1 連結貸借対照表内訳表
- 2 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）  
連結行政コスト計算書内訳表（性質別）
- 3 連結純資産変動計算書内訳表
- 4 連結資金収支計算書内訳表



連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合								地方三公社				
	普通会計	公営事業会計						(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京都市収益事業組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社	(相殺消去等)	純計	
		下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療														
[資産の部]																					
1. 公共資産																					
(1) 有形固定資産																					
生活インフラ・国土保全	48,504,017	18,375,697	158,487						67,038,201									964,804		68,003,005	
教育	27,262,204								27,262,204											27,262,204	
福祉	2,532,447								2,532,447								1,441		2,533,888		
環境衛生	2,324,075								2,324,075	7,133,331	3,656,327	587,637	1,007,629						14,708,999		
産業振興	50,472								50,472										50,472		
消防	552,218								552,218										552,218		
総務	7,730,506								7,730,506									119,675	7,850,345		
収益事業									0									164	0		
その他									0										0		
有形固定資産計	88,955,939	18,375,697	158,487	0	0	0	0	0	107,490,123	7,133,331	3,656,327	587,637	1,007,629	0	119,675	0	1,605	964,804	0	120,961,131	
(2) 無形固定資産									0	312,564								2,905	315,469		
(3) 売却可能資産	3,995,734								3,995,734		3,384		4,340						4,003,458		
公共資産合計	92,951,673	18,375,697	158,487	0	0	0	0	0	111,485,857	7,445,895	3,659,711	587,637	1,011,969	0	119,675	0	4,510	964,804	0	125,280,058	
2. 投資等																					
(1) 投資及び出資金	15,627								15,627										5,000	10,627	
(2) 貸付金	6,000								6,000										6,000		
(3) 基金等	4,560,625					100,198			4,660,823			14,821	15,521		14,737			45,557	4,751,459		
(4) 長期延滞債権	291,957	2,615		332,040		15,529	3,978		646,119								4	646,123			
(5) その他									0	1,659									1,659		
(6) 回収不能見込額	86,976	235		138,278		9,007			234,496									234,496			
投資等合計	4,787,233	2,380	0	193,762	0	106,720	3,978	0	5,084,073	1,659	0	14,821	15,521	0	14,737	0	45,561	0	5,000	5,181,372	
3. 流動資産																					
(1) 資金	259,571	132,995		0	3,069	78,857	38,170		512,662	126,448	23,426	8,185	17,695	297	1,493	134	63,488	235,106		988,934	
(2) 未収金	240,567	5,387		226,759		17,474	4,887		495,074	438,970							115	934,159			
(3) 販売用不動産									0										0		
(4) その他	1,641,279								1,641,279	19,710			11,943		29,134					1,702,066	
(5) 回収不能見込額	69,712	485		83,367		10,135			163,699									163,699			
流動資産合計	2,071,705	137,897	0	143,392	3,069	86,196	43,057	0	2,485,316	585,128	23,426	8,185	29,638	297	30,627	134	63,603	235,106	0	3,461,460	
4. 繰延勘定									0	307,404									307,404		
資産合計	99,810,611	18,515,974	158,487	337,154	3,069	192,916	47,035	0	119,065,246	8,340,086	3,683,137	610,643	1,057,128	297	165,039	134	113,674	1,199,910	5,000	134,230,294	
[負債の部]																					
1. 固定負債																					
(1) 地方公共団体																					
普通会計地方債	9,282,158								9,282,158										9,282,158		
公営事業地方債		6,228,117							6,228,117										6,228,117		
地方公共団体計	9,282,158	6,228,117	0	0	0	0	0	0	15,510,275	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,510,275	
(2) 関係団体																					
一部事務組合・広域連合地方債									0	6,084,129	506,763	253,786	268,903						7,113,581		
地方三公社長期借入金									0									927,682	927,682		
第三セクター等長期借入金									0										0		
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,084,129	506,763	253,786	268,903	0	0	0	0	927,682	0	8,041,263	
(3) 長期未払金	386,525								386,525									85	386,610		
(4) 引当金	4,193,515	0	0	0	0	0	0	0	4,193,515	0	91,887	4,761	0	0	3,263	0	0	0	0	4,293,426	
(うち 退職手当等引当金)	4,193,515								4,193,515		91,887	4,761			3,263						4,293,426
(うち その他の引当金)									0												0
(5) その他									0										0		
(うち 他会計借入金)									0										0		
固定負債合計	13,862,198	6,228,117	0	0	0	0	0	0	20,090,315	6,084,129	598,650	258,547	268,903	0	3,263	0	85	927,682	0	28,231,574	
2. 流動負債																					
(1) 翌年度償還予定額																					
地方公共団体	1,094,268	692,368							1,786,636										1,786,636		
関係団体									0	472,186	407,385	23,692	44,693						947,956		
翌年度償還予定額計	1,094,268	692,368	0	0	0	0	0	0	1,786,636	472,186	407,385	23,692	44,693	0	0	0	0	0	0	2,734,592	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				40,500					40,500										40,500		
(3) 未払金	68,044								68,044	234,946								59	303,049		
(4) 翌年度支払予定退職手当									0									13	13		
(5) 賞与引当金	221,454								221,454		3,047	700	153		449			132		225,935	
(6) その他									0	12,532									12,532		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)									0										0		
流動負債合計	1,383,766	692,368	0	40,500	0	0	0	0	2,116,634	719,664	410,432	24,392	44,846	0	449	0	204	0	0	3,316,621	
負債合計	15,245,964	6,920,485	0	40,500	0	0	0	0	22,206,949	6,803,793	1,009,082	282,939	313,749	0	3,712	0	289	927,682	0	31,548,195	
[純資産の部]																					
純資産合計	84,564,647	11,595,489	158,487	296,654	3,069	192,916	47,035	0	96,858,297	1,536,293	2,674,055	327,704	743,379	297	161,327	134	113,385	272,228	5,000	102,682,099	
負債及び純資産合計	99,810,611	18,515,974	158,487	337,154	3,069	192,916	47,035	0	119,065,246	8,340,086	3,683,137	610,643	1,057,128	297	165,039	134	113,674	1,199,910	5,000	134,230,294	

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合								地方三公社	(相殺消去等)	純計	
	普通会計	公営事業会計						(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京都市収益事業組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合			福生市土地開発公社
		公営企業会計		その他																
	下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療														
経常行政コスト																				
生活インフラ・国土保全	1,672,519	1,197,930	6,171					380,000	2,496,620								4,649	2,721	2,498,548	
教育	2,675,534								2,675,534										2,675,534	
福祉	8,433,144			6,108,874	16,244	2,879,892	478,844	1,315,116	16,601,882							3,379,129		290,166	19,690,845	
環境衛生	2,734,765								2,734,765	3,455,712	592,756	58,765	145,704			1,195		1,470,128	5,518,769	
産業振興	1,292,397								1,292,397										1,292,397	
消防	896,724								896,724										903,600	
総務	2,349,109								2,349,109		6,391	7,113	1,837	31,547	16,184	112	1,680	2,887	2,411,086	
議会	262,240								262,240		308	235	148		66	10			263,017	
支払利息	203,969	207,948		70					411,987	98,222	30,004	2,099	5,314					1,171	548,797	
回収不能見込計上額	19,870	566		33,862		13,935			67,101										67,101	
その他									0										0	
経常行政コスト合計	20,540,271	1,405,312	6,171	6,142,806	16,244	2,893,827	478,844	1,695,116	29,788,359	3,553,934	629,459	68,212	153,003	31,547	23,126	122	3,382,014	5,820	1,765,902	35,869,694
経常収益																				
使用料・手数料	390,172								390,172		11,929	14,492			505				417,098	
分担金・負担金・寄附金	213,613	2,125		2,175,904	1,396	805,760			3,198,798	166,192	785,623	56,614	9,190	2,749	6,162	140	2,192,882	1,112,144	5,306,206	
保険料				1,418,823		576,811	331,453		2,327,087										2,327,087	
事業収益		1,163,985							1,163,985	2,289,832									3,453,817	
その他特定行政サービス収入		17,354		31,987	45	455	15,793		65,634	43,183							21,258	5,974	125,664	
他会計補助金等		380,000		676,877	1,330	494,456	142,453	1,695,116	0	403,722									643,373	
経常収益合計	603,785	1,563,464	0	4,303,591	2,771	1,877,482	489,699	1,695,116	7,145,676	2,902,929	797,552	71,106	9,190	2,749	6,667	140	2,214,140	5,974	1,765,902	11,390,221
(差引)純経常行政コスト	19,936,486	158,152	6,171	1,839,215	13,473	1,016,345	10,855	0	22,642,683	651,005	168,093	2,894	143,813	28,798	16,459	18	1,167,874	154	0	24,479,473

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合								地方三公社	(相殺消去等)	純計	
	普通会計	公営事業会計						(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京都市収益事業組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合			福生市土地開発公社
		公営企業会計		その他																
	下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療														
経常行政コスト																				
人件費	3,220,658	45,315		66,496	195	92,088	28,662		3,453,024	1,490,763	49,772	10,348	4,092	1,533	13,542	15	1,960	2,803	5,027,852	
退職手当等引当金繰入等	284,676	4,690		8,082		6,942	3,675		308,065	143,429	7,630	49			130		8		459,311	
賞与引当金繰入額	221,454								221,454		3,047	700	153		449		132		225,935	
物件費	3,074,008	99,418		115,485	4	94,726	7,614		3,391,255	1,181,908	122,965	27,582	69,289	725	2,079	20	30,080	1,096	4,819,335	
維持補修費	73,002	36,360							109,362	4,767	151,961	2,063	12,093		485				280,731	
減価償却費	1,964,220	643,879	6,171						2,614,270	554,382	266,709	24,273	46,417		3,073		1,153		3,510,277	
社会保障給付	5,325,634			4,101,171	2,701	2,642,457			12,071,963								3,271,063		15,343,026	
補助金等	3,530,489	357,068		1,801,325			388,040		6,076,922		11,156	1,098	15,645	29,289	3,368	87	4,907	750	5,308,761	
他会計等への支出額	2,618,893			4,847	5,533	18,143	25,144	1,695,116	977,444									923,777	53,667	
他団体への公共資産整備補助金等	3,398	11,200							14,598										14,598	
支払利息	203,969	207,948		70					411,987	98,222	30,004	2,099	5,314					1,171	548,797	
回収不能見込計上額	19,870	566		33,862		13,935			67,101										67,101	
その他行政コスト				11,468	8,201	25,536	25,709		70,914	80,463	13,785						72,711		210,303	
経常行政コスト合計	20,540,271	1,405,312	6,171	6,142,806	16,244	2,893,827	478,844	1,695,116	29,788,359	3,553,934	629,459	68,212	153,003	31,547	23,126	122	3,382,014	5,820	1,765,902	35,869,694
経常収益																				
使用料・手数料	390,172								390,172		11,929	14,492			505				417,098	
分担金・負担金・寄附金	213,613	2,125		2,175,904	1,396	805,760			3,198,798	166,192	785,623	56,614	9,190	2,749	6,162	140	2,192,882	1,112,144	5,306,206	
保険料				1,418,823		576,811	331,453		2,327,087										2,327,087	
事業収益		1,163,985							1,163,985	2,289,832									3,453,817	
その他特定行政サービス収入		17,354		31,987	45	455	15,793		65,634	43,183							21,258	5,974	125,664	
他会計補助金等		380,000		676,877	1,330	494,456	142,453	1,695,116	0	403,722									643,373	
経常収益合計	603,785	1,563,464	0	4,303,591	2,771	1,877,482	489,699	1,695,116	7,145,676	2,902,929	797,552	71,106	9,190	2,749	6,667	140	2,214,140	5,974	1,765,902	11,390,221
(差引)純経常行政コスト	19,936,486	158,152	6,171	1,839,215	13,473	1,016,345	10,855	0	22,642,683	651,005	168,093	2,894	143,813	28,798	16,459	18	1,167,874	154	0	24,479,473

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合									地方三公社	(相殺消去等)	純計
	普通会計	公営事業会計						(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京都市収益事業組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社		
		公営企業会計		その他																
	下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療														
期首純資産残高	84,277,931	11,303,254	164,658	374,332	16,542	181,180	36,180		96,354,077	1,816,948	2,529,221	344,583	747,003	61,899	167,812	113	135,138	272,074	5,000	102,423,868
純経常行政コスト	19,936,486	158,152	6,171	1,839,215	13,473	1,016,345	10,855		22,642,683	651,005	168,093	2,894	143,813	28,798	16,459	18	1,167,874	154		24,479,473
一般財源									0											0
地方税	8,341,845								8,341,845											8,341,845
地方交付税	2,362,535								2,362,535											2,362,535
その他行政コスト充当財源	2,865,325								2,865,325		1,217	67	140,265	47	14,396	3		3		3,021,323
補助金等受入	6,771,193	134,083		1,761,537		1,028,081			9,694,894	320,835			19				1,149,637			11,165,385
臨時損益									0											0
災害復旧事業費									0											0
公共資産除売却損益	668								668			35,971								35,303
投資損失									0											0
収益事業純損失									0											0
債権譲渡									0					32,850						32,850
出資の受入・新規設立									0	117,803										117,803
資産評価替えによる変動額	118,364								118,364		20,832		95							139,291
無償受贈資産受入									0											0
その他									0	68,288	3,644	16,131		1	4,422		3,519			63,743
期末純資産残高	84,564,647	11,595,489	158,487	296,654	3,069	192,916	47,035	0	96,858,297	1,536,293	2,674,055	327,704	743,379	297	161,327	134	113,385	272,228	5,000	102,682,099

